

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第89期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 イチカワ株式会社

【英訳名】 ICHIKAWA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 蛭 間 良 右

【本店の所在の場所】 東京都文京区本郷二丁目14番15号

【電話番号】 東京(03)3816-1111

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 星 利 幸

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区本郷二丁目14番15号

【電話番号】 東京(03)3816-1111

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 星 利 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第3四半期 連結累計期間	第89期 第3四半期 連結累計期間	第88期	
				会計期間
売上高	(百万円)	8,321	8,455	11,553
経常利益	(百万円)	406	228	568
四半期(当期)純利益	(百万円)	414	22	606
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	224	87	617
純資産額	(百万円)	16,313	16,604	16,705
総資産額	(百万円)	26,375	25,340	26,254
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	15.44	0.84	22.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	61.8	65.5	63.6

回次	第88期 第3四半期 連結会計期間	第89期 第3四半期 連結会計期間	
			会計期間
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.00	4.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要が引き続き下支えしたものの、海外経済の減速等により依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要取引先であります紙パルプ業界におきましては、国内需要の低迷等により、依然として厳しい状況が継続しております。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は8,455百万円（前年同期比1.6%増）となりました。損益の状況につきましては、全社的なコスト削減対策に努めましたものの、連結営業利益は368百万円（前年同期比9.4%減）、連結経常利益は228百万円（前年同期比43.8%減）となりました。また、投資有価証券評価損等を特別損失に計上したことにより四半期純利益は22百万円（前年同期比94.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

<抄紙用具関連事業>

(日本)

内需につきましては、厳しい市場環境の中、抄紙用フェルトの販売数量は横ばいとなりましたが、抄紙用ベルトの販売数量は減少を余儀なくされました。輸出につきましては、抄紙用フェルトの販売数量は減少いたしましたが、積極的な拡販活動が奏功し抄紙用ベルトの販売数量は増加いたしました。この結果、売上高は6,058百万円（前年同期比0.5%増）、セグメント利益は965百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

(北米)

抄紙用フェルトの販売数量は減少し、抄紙用ベルトの販売数量が横ばいとなりましたが、ドル高の影響により、売上高は733百万円（前年同期比8.7%増）、セグメント利益は33百万円（前年同期比41.6%増）となりました。

(欧州)

抄紙用ベルトの販売数量は減少いたしましたが、抄紙用フェルトの販売数量が増加したことに加え、ユーロ高の影響により、売上高は1,174百万円(前年同期比7.5%増)、セグメント利益は100百万円(前年同期比15.8%減)となりました。

(中国)

抄紙用ベルトの販売数量は増加いたしましたが、抄紙用フェルトの販売数量が減少したことにより、売上高は121百万円(前年同期比20.5%減)、セグメント利益は33百万円(前年同期比5.0%減)となりました。

<工業用事業>

内需は増加いたしましたが、輸出が減少したことにより、売上高は366百万円(前年同期比1.2%減)、セグメント利益は10百万円(前年同期はセグメント損失10百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ913百万円減少し、25,340百万円となりました。これは主として有形固定資産が748百万円、受取手形及び売掛金が267百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ812百万円減少し、8,736百万円となりました。これは主として固定負債のリース債務が268百万円、長期借入金が195百万円、賞与引当金が147百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ100百万円減少し、16,604百万円となりました。これは主としてその他有価証券評価差額金が36百万円増加した一方、利益剰余金が165百万円減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は233百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,169,000
計	94,169,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,835,758	29,835,758	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式。 なお、単元株式数は1,000 株であります。
計	29,835,758	29,835,758		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		29,835,758		3,594,803		2,322,038

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,011,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,635,000	26,635	同上
単元未満株式	普通株式 189,758		同上
発行済株式総数	29,835,758		
総株主の議決権		26,635	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式78株が含まれています。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イチカワ株式会社	東京都文京区 本郷2丁目14 - 15	3,011,000		3,011,000	10.09
計		3,011,000		3,011,000	10.09

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

(注) なお、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は次のとおりです。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
執行役員 (技術管掌補佐 兼 開発研究所長 兼 知財室長)	執行役員 (技術管掌補佐 兼 開発研究所長)	伊藤嘉章	平成24年10月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,100,482	2,130,128
受取手形及び売掛金	4,536,089	4,268,573
商品及び製品	1,872,610	2,030,853
仕掛品	953,551	997,377
原材料及び貯蔵品	334,014	362,124
繰延税金資産	180,670	123,310
未収還付法人税等	14,495	16,147
その他	72,602	57,283
貸倒引当金	3,809	1,568
流動資産合計	10,060,706	9,984,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,381,312	7,028,147
リース資産(純額)	2,658,750	2,411,735
その他(純額)	3,470,990	3,323,063
有形固定資産合計	13,511,052	12,762,946
無形固定資産		
投資その他の資産	97,050	58,081
投資有価証券	2,510,159	2,461,257
繰延税金資産	22,713	23,243
その他	116,239	115,236
貸倒引当金	63,581	64,323
投資その他の資産合計	2,585,530	2,535,413
固定資産合計	16,193,634	15,356,440
資産合計	26,254,340	25,340,671

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	699,718	671,311
短期借入金	784,280	793,160
リース債務	363,889	372,568
未払法人税等	84,058	22,586
賞与引当金	298,845	151,302
その他	887,705	848,233
流動負債合計	3,118,496	2,859,162
固定負債		
長期借入金	365,000	170,000
リース債務	2,484,314	2,215,721
退職給付引当金	2,265,029	2,229,744
その他	1,315,955	1,261,482
固定負債合計	6,430,299	5,876,948
負債合計	9,548,795	8,736,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,594,803	3,594,803
資本剰余金	2,322,847	2,322,847
利益剰余金	11,906,951	11,741,449
自己株式	1,061,558	1,061,971
株主資本合計	16,763,044	16,597,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185,398	222,151
為替換算調整勘定	242,897	214,721
その他の包括利益累計額合計	57,498	7,430
純資産合計	16,705,545	16,604,559
負債純資産合計	26,254,340	25,340,671

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	8,321,346	8,455,159
売上原価	5,388,673	5,593,083
売上総利益	2,932,672	2,862,076
販売費及び一般管理費	2,526,405	2,494,049
営業利益	406,267	368,026
営業外収益		
受取配当金	63,454	59,565
為替差益	33,656	-
その他	30,365	21,085
営業外収益合計	127,476	80,650
営業外費用		
支払利息	111,531	93,314
為替差損	-	115,674
その他	15,773	11,306
営業外費用合計	127,304	220,295
経常利益	406,439	228,381
特別損失		
減損損失	-	1,842
投資有価証券評価損	-	93,790
ゴルフ会員権評価損	10,974	816
災害による損失	4,919	-
特別損失合計	15,894	96,450
税金等調整前四半期純利益	390,544	131,930
法人税、住民税及び事業税	121,782	99,892
法人税等調整額	145,530	9,630
法人税等合計	23,747	109,522
少数株主損益調整前四半期純利益	414,292	22,407
四半期純利益	414,292	22,407

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	414,292	22,407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113,002	36,753
為替換算調整勘定	76,486	28,175
その他の包括利益合計	189,489	64,929
四半期包括利益	224,803	87,337
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	224,803	87,337

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	27,969千円	28,436千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間における減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	1,115,831千円	982,611千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	107,315	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	134,130	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	53,649	2.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	抄紙用具関連事業				工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国				
売上高								
外部顧客への売上高	6,028,997	675,327	1,093,256	152,798	370,966	8,321,346		8,321,346
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,424,821			118,451	13,407	1,556,681	(1,556,681)	
計	7,453,819	675,327	1,093,256	271,250	384,374	9,878,028	(1,556,681)	8,321,346
セグメント利益又は 損失()	864,707	23,388	119,050	35,096	10,182	1,032,060	(625,792)	406,267

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 625,792千円には、セグメント間消去12,744千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,049,053千円、棚卸資産の調整額473,001千円、為替レート差額 75,623千円、貸倒引当金の修正等13,139千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	抄紙用具関連事業				工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国				
売上高								
外部顧客への売上高	6,058,385	733,817	1,174,819	121,520	366,616	8,455,159		8,455,159
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,380,250			154,249	12,498	1,546,998	(1,546,998)	
計	7,438,636	733,817	1,174,819	275,770	379,115	10,002,158	(1,546,998)	8,455,159
セグメント利益	965,428	33,116	100,201	33,356	10,886	1,142,989	(774,962)	368,026

(注) 1 セグメント利益の調整額 774,962千円には、セグメント間消去 27,041千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 981,201千円、棚卸資産の調整額55,078千円、為替レート差額180,017千円、貸倒引当金の修正等 1,815千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。

この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	15円44銭	0円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	414,292	22,407
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	414,292	22,407
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,827	26,825

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第89期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当について、平成24年10月31日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	53,649千円
1株当たりの金額	2円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

イチカワ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 見 睦 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芳 野 博 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイチカワ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イチカワ株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。